

2023. 03

TOYOBO
Beyond Horizons

TOYOBO インベスターズガイド 2022年度

東洋紡株式会社 (3101)

「TOYOBO インベスターズガイド 2022年度」をご覧ください、ありがとうございます。



東洋紡株式会社
代表取締役社長 兼 社長執行役員

竹内 郁夫

新たな変革のスタート

2022年5月、東洋紡は、創立140周年を迎えました。

これを機に、コーポレートロゴを60年ぶりに刷新するとともに、「サステナブル・ビジョン2030」を策定しました。

ロゴの真ん中を走る曲線は、地球の輪郭、つまり地平線を示しています。このロゴには、人と地球に求められるソリューションを創造し続ける企業グループをめざす、東洋紡の存在意義「なすべきことをなし、社会をゆたかにする」（順理則裕）が込められています。

「サステナブル・ビジョン2030」では、今後の事業環境の変化を想定し、企業理念を基軸に、ありがたい姿とともに、サステナビリティ指標とアクションプランを示しています。めざすは、サステナビリティに貢献するサステナブルな会社、そして、企業文化の「持続可能な成長（サステナブル・グロース）」への転換です。

Beyond Horizons——超えていこう、もっと先へ

TOYOBO

Beyond Horizons

当社 代表取締役社長 竹内からのメッセージです。

- I. 会社概要 (スライド 4~12)
- II. サステナブル・ビジョン2030、2025中期経営計画 (スライド 13~16)
- III. 2025中期経営計画における拡大事業 (スライド 17~20)
- IV. ESG (環境・社会・ガバナンス) (スライド 21~25)
- V. 株式情報 (スライド 26~27)
- VI. リンク集 (スライド 28~29)

インベスターズガイドの目次です。

I. 会社概要

- 基本情報
- 企業理念体系「TOYOBO PVVs」
- ソリューション別 売上高構成と製品例
- 国内・海外拠点、地域別売上高比率
- 歩み

最初に、会社概要を紹介いたします。

基本情報

TOYOBO

社名：**東洋紡株式会社** ※2012年10月1日 東洋紡績株式会社より商号変更

創立：1882年（明治15年）5月3日

設立：1914年（大正3年）6月26日

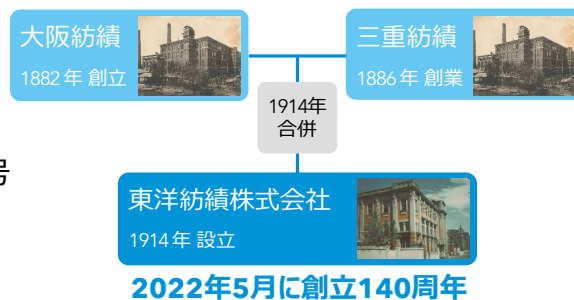
資本金：51,730百万円

本社所在地：大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号

従業員数：10,503名（連結）※2022年3月31日時点

事業内容：祖業は綿紡績

現在は、高機能素材（フィルム・機能マテリアル、
モビリティ、生活・環境、ライフサイエンス分野における
各種製品等）の製造、加工、販売



コーポレートロゴ刷新（2022年4月～）

TOYOBO
Beyond Horizons

5

東洋紡の基本情報です。

1882年5月3日に「大阪紡績」が創立され、日本初の民営会社組織による大規模紡績工場として、紡績事業を開始しました。

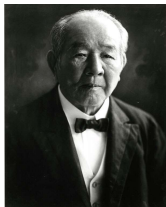
その後、1914年に「大阪紡績」と「三重紡績」が合併して、「東洋紡績」となりました。

2012年には「東洋紡績株式会社」から「東洋紡株式会社」に商号を変更しました。

2022年5月に創立140周年を迎え、これに合わせて、コーポレートロゴを刷新しました。

タグライン“Beyond Horizons”は、地理的な境界だけでなく、時間的な境界を超えていく。現在見えていることだけでなく、未来に責任を持つ、という意味を込めています。

祖業は「綿紡績」ですが、140年の歴史の中で、時代の変化と世の中の要請に対応しながら、事業ポートフォリオを大きく変えてきました。今ではフィルム・機能マテリアル、モビリティ、生活・環境、ライフサイエンス分野における各種製品、いわゆる高機能素材を製造、加工、販売しています。



創業者
渋沢 栄一

東洋紡グループの企業理念

『**順理則裕**』 (じゅんりそくゆう)

渋沢栄一の座右の銘の一つで、もとは中国・北宋の儒学者 程頤 (ていい) の言葉。道徳と経済を一致させることが重要であると説いた創業者の精神を受け継ぎ、当社の企業理念としている。



渋沢栄一が1921年に揮毫した扁額

企業理念体系「TOYOBO PVVs」

2019年、企業理念『順理則裕』をこれからの時代に照らして、体系化しました。「TOYOBO PVVs」は、私たちが積極的に社会をゆたかにし、自らも成長する会社へ進化するための礎です。



当社グループの企業理念は『順理則裕』です。創業者である渋沢栄一の座右の銘の一つです。

1921年4月13日、当時81歳の渋沢は、東洋紡本社で従業員に紡績の歩みと、道徳と経済についての講演を行い、その後、『順理則裕 (じゅんりそくゆう：りにしたかえば、すなわちゆたかなり)』を揮毫 (きごう) しました。北宋の儒学者・程頤 (ていい) によるこの言葉は、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」と一般に解釈されていますが、当社は、渋沢栄一の「道徳経済合一説」の考えを踏まえ、「なすべきことをなし、ゆたかにする」と、より積極的、より主体的なものに再定義しました。

2019年、『順理則裕』をこれからの時代に照らして、企業理念体系「TOYOBO PVVs」を定めました。

『順理則裕』を根幹となる「理念(Principle)」とし、この理念の下で「なすべきことをなし、ゆたかにする会社になること」を私たちの「めざす姿 (Vision)」とします。私たちが「なすべきことをなし、ゆたかにする」とは、「素材の提供にとどまらず、工夫やアイデアによって新たな価値 (=サイエンス) を創出し、その創造し続ける価値で、バリューチェーン先端に位置する究極のお客さま (=人と地球) の課題解決 (=ソリューション) を提供する会社」になることです。そして、「めざす姿」を実現するために私たちが大切にすることを、「変化」というキーワードのもと、「挑戦」「信頼」「協働」を3つの柱とした日常の行動指針として、「TOYOBO Spirit ~9つの約束~」を定めています。

ソリューション別 売上高構成と製品例

TOYOBO

ライフサイエンス 売上高比率 9.3%

- バイオ ● 医薬 ● メディカル



フィルム・機能材料 売上高比率 45.3%

- 包装用フィルム ● 工業用フィルム ● 機能材料



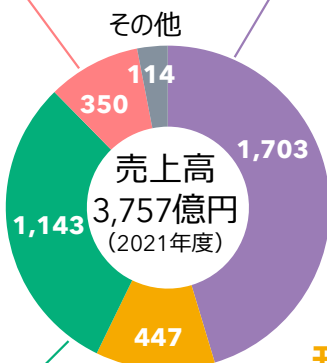
生活・環境 売上高比率 30.4%

- 環境ソリューション ● 不織布材料 ● 高機能ファイバー



モビリティ 売上高比率 11.9%

- エンジニアリングプラスチック ● エアバッグ用基布



ソリューション別の売上高構成と製品例です。

フィルム・機能材料は、売上高構成比率が最も高く、包装用フィルム、工業用フィルム、機能材料で構成されます。

●包装用フィルム：ペットボトルに使用される熱収縮ポリエステルフィルム“スペースクリーン”、防湿・鮮度保持に優れた透明蒸着フィルム“エコシールド”など（主に食品用の包装用途）

●工業用フィルム：液晶ディスプレイ向けの偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”、“ピューレックス”など

●機能材料：工業用接着剤“バイロン”、“ハードレン”、印刷板材である水現像型感光性樹脂凸版“プリンタイト”、感光性フレキソ版“コスモライト”など

モビリティは、エンジニアリングプラスチック（エンプラ）、エアバッグ用基布で構成されます。

●エンプラ：熱可塑性ポリエステルエラストマー“ペルプレン”、成形用熱可塑性ポリエステル樹脂“バイロペット”など（主に自動車部品向け）

生活・環境は、環境ソリューション、不織布材料、高機能ファイバー、衣料繊維で構成されます。

●環境ソリューション：海水淡水化用逆浸透膜、VOC処理装置（VOC：揮発性

有機化合物) など

●不織布マテリアル：三次元網状繊維構造体“ブレスエアー”（ウレタンフォームに代わるクッション素材、用途は寝装具や車両座席シート）、ポリエステル短繊維（用途例：おむつなど衛生材料）、長繊維不織布スパンボンド（用途例：自動車のトノカバー）、機能フィルター（用途例：キャビンフィルター、空気清浄機など）など

●高機能ファイバー（スーパー繊維）：超高強力ポリエチレン繊維“イザナス”（用途例：船舶用ロープ、釣糸）、高強力ポリエチレン繊維“ツヌーガ”（用途例：耐切創手袋、冷感寝装品）、世界最高レベルの強度と難燃性を持つPBO繊維“ザイロン”（用途例：建築補強材、自転車スポーク）

ライフサイエンスは、バイオ、医薬、メディカルで構成されます。

●バイオ：生化学診断用酵素（血糖、コレステロール、クレアチニンなど）、遺伝子検査用酵素・試薬（新型コロナウイルス検出用など）、診断システム（全自動遺伝子解析装置“GENECUBE”など）

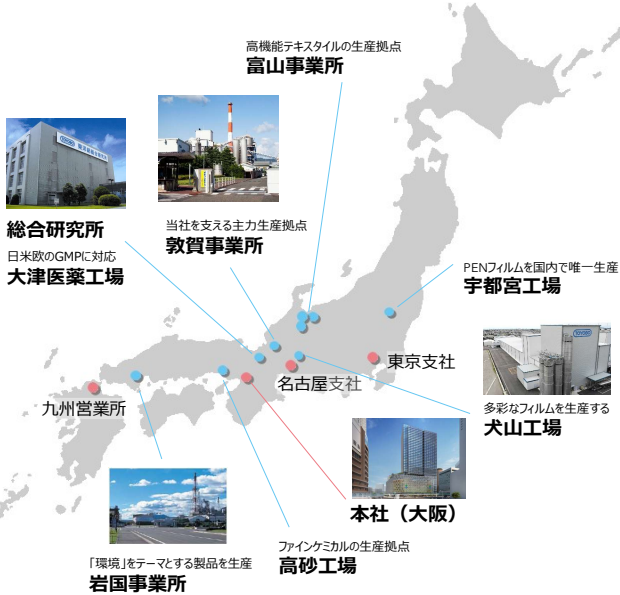
●医薬：国内外の製薬メーカー向けに注射剤等の治験薬、医薬品製剤の製造を受託

●メディカル：人工腎臓用中空糸膜、抗体医薬製造用ウイルス除去膜やコラーゲン使用人工骨など

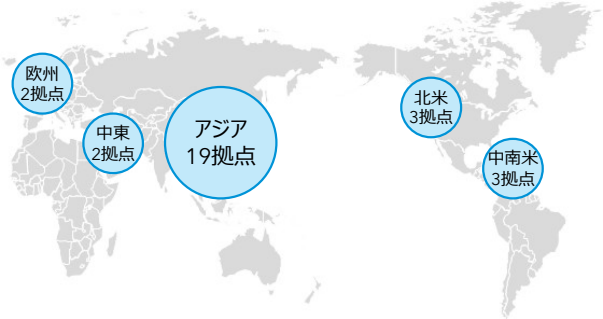
国内・海外拠点、地域別売上高比率

TOYOBO

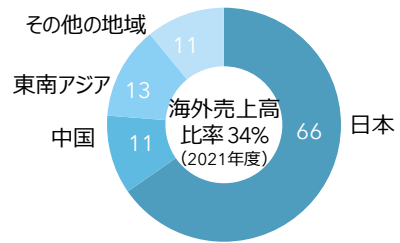
◆ 国内拠点



◆ 海外拠点



◆ 地域別売上高構成比率 (%)



8

国内・海外の拠点、および、地域別の売上高比率のグラフです。

国内は、大阪に本社があり、7カ所に生産拠点があります。
また、海外には16カ国・地域に生産・販売拠点を保有しています。

海外の売上高比率は約34%となります。

歩み① 東洋紡の変化と技術の進化

TOYOBO



東洋紡の変化と技術の進化について、紹介いたします。

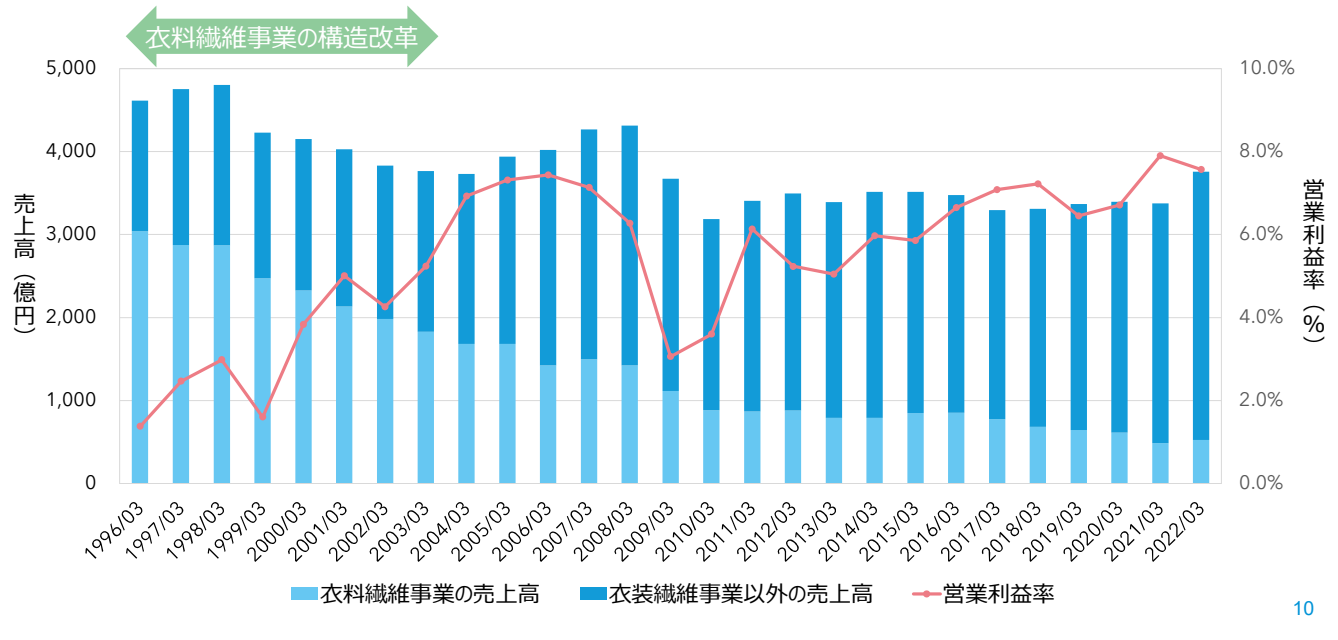
祖業の天然繊維の紡績事業に始まり、1920年代にレーヨン事業に進出します。その後、1956年に合成繊維事業を開始。アクリル繊維に始まり、ポリエステル繊維、ナイロン繊維へと広げました。さらに、重合・変性、成形加工の技術を用いて、フィルム事業やプラスチック事業、機能膜事業などへ進出し、現在のソリューション事業に続いています。

また、レーヨンの原料であるパルプ事業における水の環境汚染対策として、1948年に酵母培養による廃液処理の研究を開始しました。これが現在のバイオ事業に繋がっています。

現状に満足せず、常に成長を続けるために変化を恐れず、変化を楽しみ、変化をつくる。私たちは、時代をけん引するカテゴリー・リーダーをめざし、安全安心なオリジナリティあふれるモノづくりで、人と地球のために、新しい変化を生み出していきます。

歩み② 収益性の推移

TOYOBO



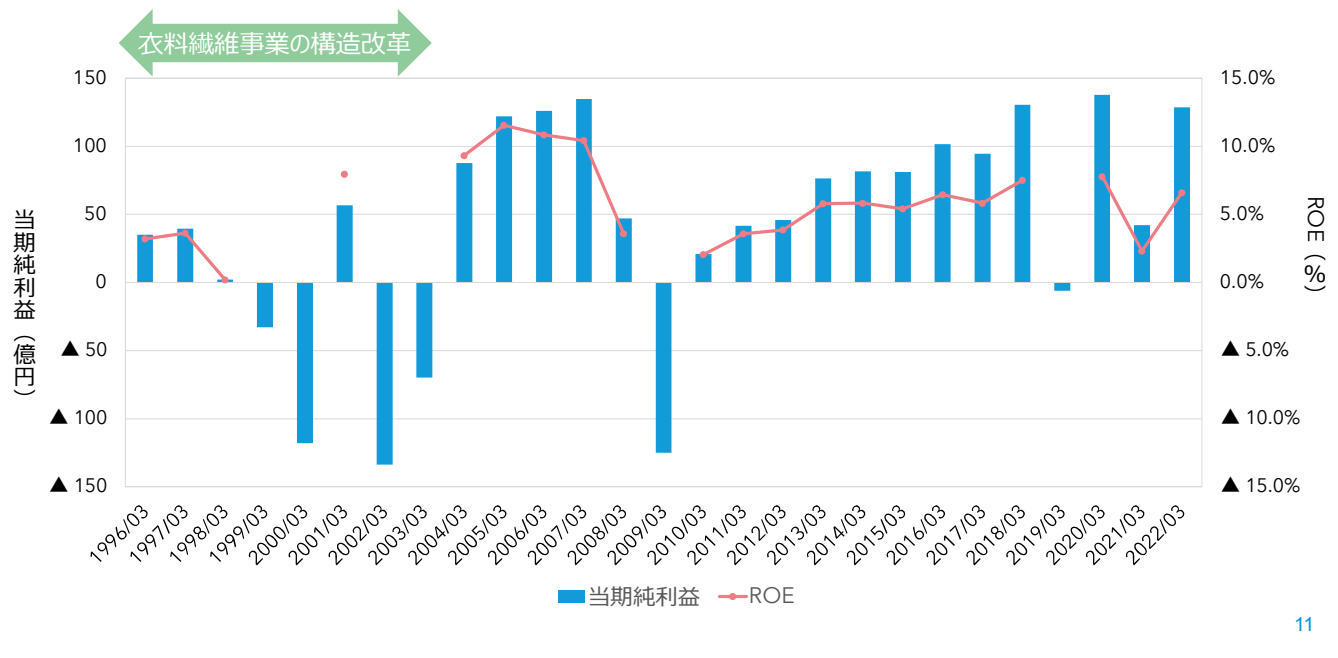
1995年度以降の売上高と営業利益率の推移です。

1990年代後半から2000年代前半まで、事業環境が厳しい中、時代性を失った一部の衣料繊維事業の構造改革をしながら、フィルムや高機能素材など、より付加価値の高い事業・製品にシフトしてきました。それにともない、収益性が大きく向上しました。

1995年度は、衣料繊維事業が全体の売上の60%を占めていましたが、2020年度以降は、フィルムや高機能素材などの事業が80%以上を占めるに至りました。

歩み③ 資本効率の推移

TOYOBO

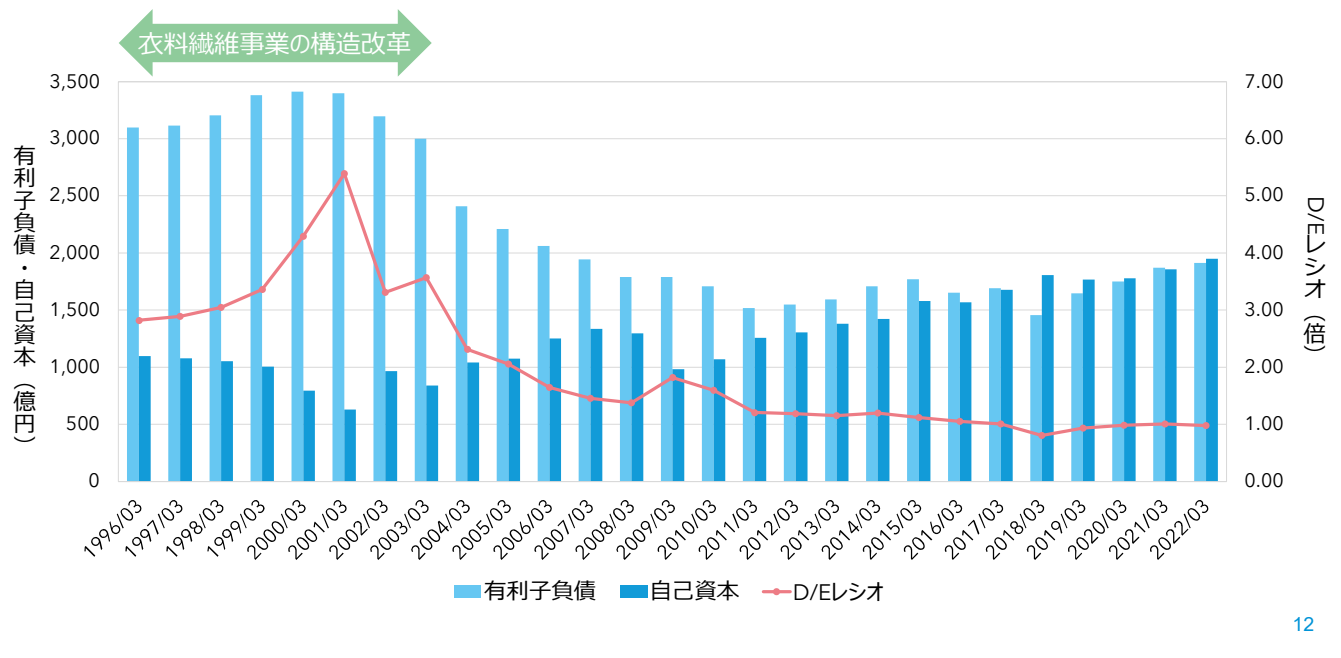


1995年度以降の当期純利益とROEの推移です。

衣料繊維事業の構造改革期を経て、近年、ROEは5~10%を推移しています。なお、2008年度はリーマンショック、2018年度は工場火災発生、2020年度はアクリル繊維の減損のため、当期純利益が落ち込みました。

歩み④ 財務体質の推移

TOYOBOK



1995年度以降の有利子負債と自己資本、D/Eレシオの推移です。

衣料繊維事業の構造改革期に、有利子負債が増加しましたが、その後、自己資本の積み上げや有利子負債の返済を通じて、D/Eレシオが1.0倍前後で推移しています。

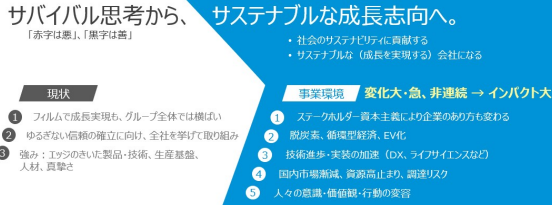
Ⅱ.サステナブル・ビジョン2030、2025中期経営計画

- サステナブル・ビジョン2030
- 2025中期経営計画（2022～2025年度）

当社は、2022年5月に、長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」および「2025中期経営計画（2022～2025年度）」を発表しました。

長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」を2022年5月に策定

現状認識と事業環境変化



2030年のありたい姿

安心してらせる「ゆたか」な社会の実現と企業価値向上のスパイラルアップ

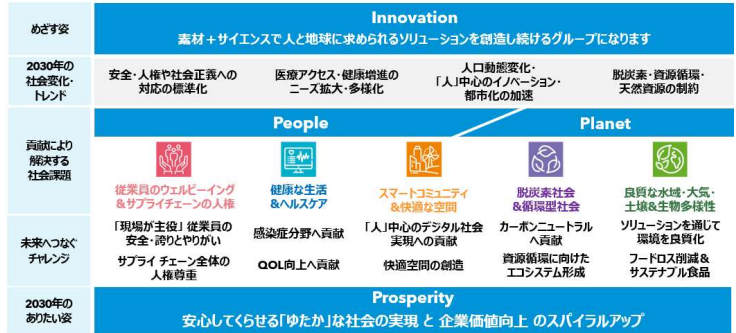
- ① 事業を通して社会の課題解決に貢献
- ② 持続可能な成長（しっかりした土台+未来への成長軌道）
- ③ 現場が主役（安全・安心な職場環境、誇りとやりがい、自己成長）

サステナビリティ指標		財務指標	
重大インシデント	ゼロ	連結売上高	6,000億円
従業員エンゲージメントスコア	70%以上	営業利益率	8.3%以上
GHG排出量削減 2013年度比	46%以上	ROE	9%以上
	2050年度 カーボンニュートラル	ROIC	7%以上
主力事業*1における原材料のカーボン化比率	60%		

*1:100%事業を想定

サステナブル・ビジョン2030の全体像

『順理則裕』なすべきことをなし、ゆたかにする



「サステナブル・ビジョン2030」は、今後の事業環境の変化を想定し、企業理念『順理則裕』（なすべきことをなし、ゆたかにする）を基軸として、「2030年のありたい姿」と、サステナビリティ指標およびアクションプランを示すものです。この長期ビジョンでは、「（社会の）サステナビリティに貢献するサステナブルな会社」の実現を目指し、企業文化の「持続可能な成長（サステナブル・グロース）」への転換を図ります。

長期ビジョンのサブタイトルは「サステナブル・グロースの実現」です。長期の構造改革期に培われた「サバイバル思考」の文化、つまり短期の結果偏重から脱却し、「サステナブルな成長志向」へと大きくかじを切ります。

策定においては、世界の課題である「持続可能性（サステナビリティ）」の観点から、より具体的に「自分たちはどのような分野で、どのようにサステナビリティに貢献していくのか」を明確にしました。「Innovation」と三つのP(People、Planet、Prosperity)の視点を軸として社会課題解決への貢献を推進し「ゆたか」な社会の実現と企業価値向上のスパイラルアップを目指します。

また、今回のビジョンでは、サステナビリティ指標・財務指標を掲げています。財務指標は、連結売上高6,000億円、営業利益率8.3%以上とします。

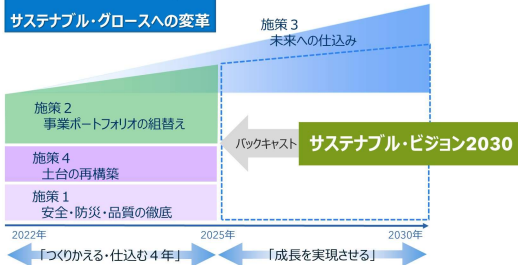
2025中期経営計画（2022～2025年度）① 全体像

TOYOB0

基本方針と4つの施策

2025中期経営計画

サステナブル・グロースへの変革

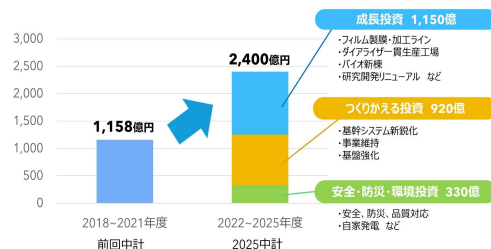


施策	内容
施策1	安全・防災・品質の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ●安全・防災マスタープランの実行「ゼロ災」 ●品質保証マネジメント体制の再構築 ●リスクマネジメント体制
施策2	事業ポートフォリオの組替え <ul style="list-style-type: none"> ●事業を層別（使用資本利益率と成長性） ①重点拡大：成長策提案実行、競争優位強化 ②安定収益：成長探索 or 維持改善 ③要改善：あるべき姿に向けたマスタープラン実行
施策3	未来への仕込み <ul style="list-style-type: none"> ●新事業・新技術の創出：環境・バイオ強化、みらいプロPOC ●DX戦略：SFA、MI、スマート工場、新たな稼ぎ方 ●カーボンニュートラルへのロードマップ（2050）
施策4	土台の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ●人材開発・ダイバーシティ推進 ●モノづくりの現場力 ●ガバナンス・コンプライアンス ●事業基盤の整備 ●組織風土改革

財務目標

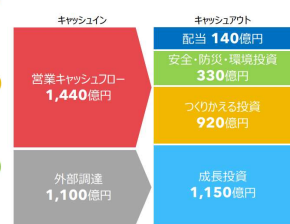
	2021年度実績	2025中期計画目標	2030イメージ
売上高（億円）	3,757	4,500	6,000
営業利益（億円）	284	350	500
営業利益率（%）	7.6	7.8	8.3
EBITDA（億円）	485	630	900
当期純利益（億円）	129	150	230
ROE（%）	6.8	≥ 7.0	≥ 9.0
ROIC（%）	5.1	≥ 5.0	≥ 7.0
D/Eレシオ（倍）	0.98	< 1.20	< 1.00
Net Debt / EBITDA倍率	3.4	< 5.0	< 4.0

設備投資計画



資本施策

キャッシュフローアロケーション



株主還元の方針

2025中期経営計画期間（2022～2025年度）は、総還元性向30%を目安 15

「2025中期経営計画（2022～2025年度）」は、「サステナブル・ビジョン2030」で掲げる目標達成に向けた通過点として、当該期間を「つくりかえる・仕込む4年」と位置づけ、「4つの施策」から成る経営方針のもと「サステナブル・グロース」のための土台作りを図ります。4つの施策は、それぞれ具体的なアクションプランへ落とし込み、実行していきます。

財務目標は、2025年度 売上高4,500億円、営業利益350億円、当期純利益150億円としています。重要財務指標には、持続的な成長に向けて積極的な投資を促すため、営業利益に減価償却費を加えた「EBITDA」を設定し、資本効率を重視した経営を推進する目的で、投下資本利益率（ROIC）を加え、成長性と効率性の両側面から経営資源の最適な配分に努めます。

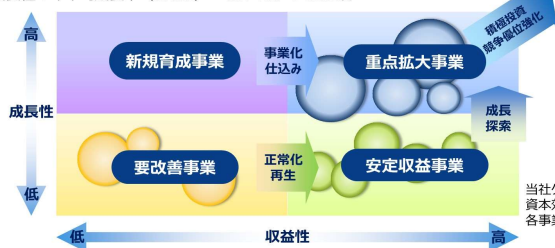
設備投資は、前回の中期経営計画の実績比で大幅増の2,400億円（4年間総額）を計画します。安全・防災・環境投資を最優先とした上で、成長投資も積極的に実行します。また、サステナブル・グロースを実現する土台作りに向け、「つくりかえる投資」として、基幹システム、事業基盤のリニューアルを着実に進めます。

キャッシュフローアロケーションとしては、積極投資をしていくため、外部からの資金調達が増えますが、D/Eレシオ1.2倍未満、Net Debt/EBITDA倍率4倍台の範囲で外部調達資金を管理し、財務健全性を維持します。積極投資を進める一方で、当該期間中の株主還元は、総還元性向30%を目安としています。

施策2：事業ポートフォリオの組替え

「収益性」「成長性」の2軸で各事業を4象限に評価・層別

- 収益性：使用資本利益率（ROCE）＝営業利益÷使用資本 ※ハードルレート6.5%目安
- 成長性：年平均成長率（CAGR） ※ハードルレート4.5%目安



当社グループ全体の資本効率性指標はROIC
各事業の管理指標はROCE

2025中計における拡大事業

- ・「重点拡大事業」の**フィルム事業**、**ライフサイエンス事業**は引き続き、積極的な投資を実施
- ・「安定収益事業」の**環境・機能材事業**は、三菱商事(株)との合併会社設立により、一層の拡大成長を目指す

要改善事業

- ・衣料繊維、エアバッグ用基布、医薬品製造受託はそれぞれ2025年までの正常化を目指す

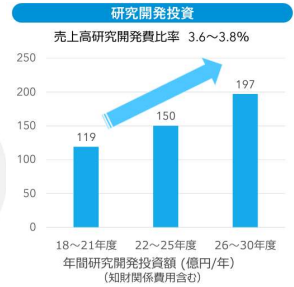
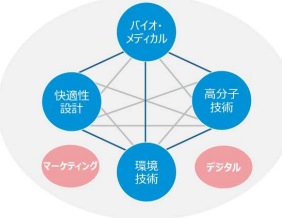
(注)10ページソリューション別の製品分類とは異なる。



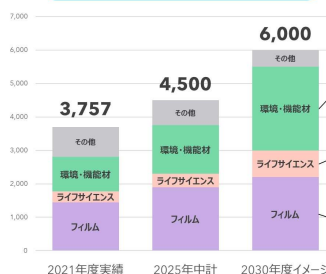
2025中計における成長投資内訳

施策3：未来への仕込み

イノベーションの創出
4つのコア技術×マーケティング×デジタルによる「技術の融合」



当社グループ 売上高推移 (億円)



主な拡大事業

- ・エンジニアリングプラスチック
- ・バイロン・ハードレン
- ・VOC処理装置
- ・RO膜、FO膜
- ・スーパー繊維
- ・環境・機能材
- ・感染症診断関連製品
- ・人工腎臓用中空糸膜
- ・ウイルス除去膜
- ・血液净化膜
- ・ライフサイエンス
- ・セラコン用膜型フィルム
- ・透明蒸着フィルム
- ・銅板ラミネートフィルム
- ・環境配慮型フィルム
- ・フィルム

「2025中期経営計画（2022～2025年度）」の4つの施策のうち、施策2, 3について説明いたします。

施策2「事業ポートフォリオの組替え」では、収益性と成長性の2軸で各事業を4象限に層別し、各々の位置づけに応じた事業運営を行います。2軸のハードルレートは、使用資本利益率（ROCE）と年平均成長率（CAGR）で設定しています。「安定収益」と「要改善」の位置づけについては、ハードルレートだけでなく、定性情報も含めて見極めます。また、層別事業ごとに対策を検討します。

「重点拡大事業」のフィルム事業、ライフサイエンス事業は、当社に優位性があり、市場拡大が見込める事業であり、引き続き積極的な投資を実施していきます。「安定収益事業」の環境・機能材事業は、フィルム、ライフサイエンスに続く「第三の柱」となることを期待し、三菱商事株式会社との合併会社設立により、一層の拡大成長を目指します。

「要改善事業」の衣料繊維事業、エアバッグ用基布事業、医薬品製造受託事業については、正常化に向けたマスタープランを着実に進めます。

施策3「未来への仕込み」では、4つのコア技術にマーケティングとデジタルに関する技術・ノウハウを掛け合わせることで、長期的な視点でイノベーション創出を推進しています。研究開発投資については、売上高比で業界平均水準である3.6%から3.8%を維持します。

Ⅲ. 2025中期経営計画における拡大事業

- フィルム事業
- ライフサイエンス事業
- 環境・機能材事業

「2025中期経営計画（2022～2025年度）」における拡大事業である「フィルム事業」、「ライフサイエンス事業」、「環境・機能材事業」について、紹介いたします。

主要製品

工業用フィルム

素材：ポリエステルなど

液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”

- ・超複屈折ポリエステルフィルム ・複屈折による着色（虹むら）を解消
- ・強み：ハンドリング性（寸法安定性、低い反り性）、価格競争力
- ・液晶TVシェア：約50%（当社推定） ・今後の展開：薄肉化の追求

セラコン用離型フィルム

- ・強み：製膜からコーティングまで一貫製造、優れた平滑性を実現する製膜技術、汎用からハイエンドまでラインアップ
- ・最終製品：車載用途、スマホ用途に展開
- ・シェア：約25%（当社推定） グローバルでトップシェア

包装用フィルム

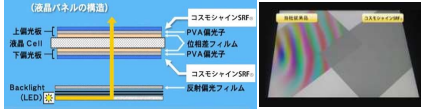
複数素材を保有：ポリエステル、ナイロン、ポリプロピレン、ポリエチレン
用途：食品包装用フィルム、缶ラミネートフィルム など
シェア：国内総合トップ（当社推定）

透明蒸着フィルム“エコシールド”

- ・アルミナとシリカの二元蒸着。柔軟性とバリア性の両立
- ・食品の賞味期限を延ばす ・市場：グローバルで10%/年の成長率

リサイクルPETフィルム“サイクルクリーン”

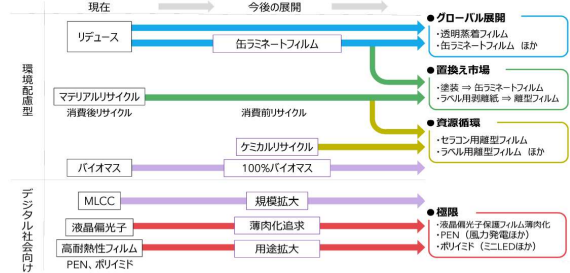
- ・リサイクル樹脂を80%以上使用、CO₂排出量を約20%削減



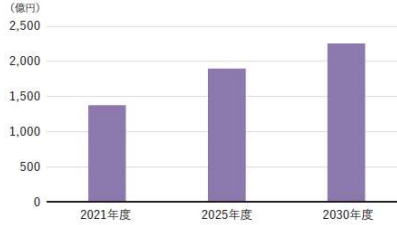
成長戦略

世界トップのグリーンフィルムメーカーへ 環境配慮製品へのシフト加速

グリーン化（バイオマス、リサイクル、減容化）比率
2030年度 60%、2050年度100%を目指す



売上高目標



設備投資 4年累計 約 880億円

- ・セラコン用離型フィルム新設備 200億円（2024年）
- ・包装用ポリエステルフィルム製造設備増設（インドネシア）100億円（2025年）

フィルム事業の主要製品、成長戦略です。

工業用フィルムの製品は、液晶TVの偏光子保護フィルム、セラミックコンデンサの製造工程中で使うポリエステル離型フィルムのほか、ディスプレイ用ベースフィルム、ポリエステル系合成紙、ラベルフィルムがあります。

また、包装用フィルムは複数の素材を保有し、ポリエステルは易カット性、ナイロンは破れにくい、ポリプロピレン・ポリエチレンはシール性などの特長があります。これらの素材を組み合わせることで複数の機能を実現しています。用途としては、食品包装用フィルム、缶ラミネートフィルムなどがあります。

フィルム事業は、環境配慮製品へのシフトを加速させ、バイオマス、リサイクル、減容化などのグリーン化製品の比率アップを目指します。

バイオマスやリサイクル原料を使用したフィルムを提供することで、脱炭素社会や循環型社会の実現に貢献します。さらに、フードロス削減につながる透明蒸着フィルムの海外展開や、減容化につながるフィルムの生産にも注力していきます。また、IT市場の成長やEV化などのデジタル社会に向けて、工業用フィルムの拡販継続とセラコン用離型フィルム新設備への投資を行います。

主要製品

▶ バイオ

強み：高機能タンパク質を作る技術



遺伝子検査用原料酵素・研究用試薬・診断システム

- 原料酵素例：PCR酵素
→高速増幅、コピーが正確、夾雑物に対して高耐性
シェア：国内約 15% ← コロナ前約 5% (当社推定) 国内トップ3
- 研究用試薬例：新型コロナウイルス検査キット→短時間での検査可能

生化学診断用原料酵素 (血糖、コレステロール、クレアチニンなど)

- 微生物の遺伝子組換え技術→機能改変・大量生産、品揃えが多い
- シェア：約25%(当社推定)、世界2位 ・海外売上高比率：約70%

▶ メディカル

中空糸分離膜：断面に微細な孔を形成した分離膜
強み：製膜技術 (孔径の制御・断面構造の設計)

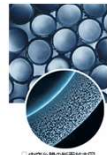


人工腎臓用中空糸膜

- セルロース系の膜による、優れた生体適合性
- シェア：グローバル 6% (国内約20%、中国13%、他)

ウイルス除去膜

- 抗体医薬品の製造工程で、抗体とウイルスを分離する最終工程に使用。中空糸構造のため、処理量大
- 抗体医薬品は、10年間で約3倍の成長市場



成長戦略

～グローバル・ニッチ・カテゴリーリーダー戦略～

目指すはグローバル・ニッチトップ！

▶ バイオ

感染症診断のソリューションビジネスで世界トップへ

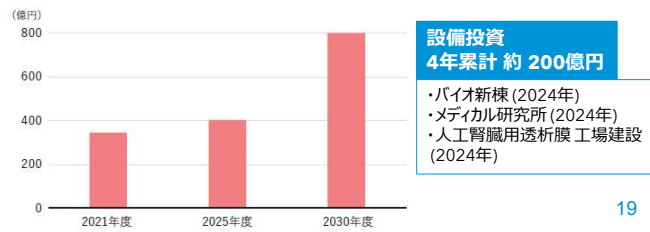
- 感染症ソリューションビジネスの拡大。原料から検査・診断まで一貫してソリューション提供できる業界No.1プレーヤーをめざす
- 原料酵素をはじめとする海外展開の拡大

▶ メディカル

膜技術で、患者のQOLを向上

- 人工腎臓用中空糸膜製造の海外展開拡大
※ニプロ株式会社と共同で一貫生産工場の新設予定 (2024年)
商流：当社(製膜)→ニプロ(モジュール化、製品化)→国内外の病院
- 血液浄化膜、抗体医薬製造プロセス膜の用途拡大

売上高目標



19

ライフサイエンス事業の主要製品、成長戦略です。

バイオでは、高機能タンパク質製造技術をベースに、主に遺伝子検査領域、生化学診断領域の製品を取り扱っています。遺伝子検査領域においては、高速増幅、コピーの正確性、夾雑物耐性などの特長を生かしたPCR用原料酵素やそれらを使った研究用試薬、診断システム (診断装置・診断薬) まで取り揃えています。生化学診断領域においては、微生物の遺伝子組換え技術を使った高品質で大量生産された原料酵素をグローバルに展開しています。

メディカルでは、年々増加する透析患者の治療成績とQOLの向上への貢献を目指して、人工腎臓用中空糸膜を提供しています。当社の中空糸膜は、経時劣化の少ない優れた老廃物の除去性能を誇ります。天然素材のセルロースを出発原料としたセルロース系の膜のため、治療中のアレルギー発症が少なく、優れた生体適合性を実現しています。他にも、中空糸分離膜技術を活かして、腹水濾過濃縮膜 (CART)、ウイルス除去膜なども扱っています。

今後、バイオでは、市場成長とパンデミック再来が見込まれる感染症分野にフォーカスして、原料から検査・診断まで一貫したソリューション提供で業界No.1を目指します。メディカルでは、膜技術で患者のQOL向上を目指して、人工腎臓用中空糸膜やウイルス除去膜を拡大していきます。

主要製品

VOC処理装置

- ・高性能な活性炭繊維を用いたVOC回収装置
- ・工場排水の浄化や回収
- ・EV化に伴うLIB成長市場において、グローバル展開加速

“バイロン” “ハードレン”

- ・フィルム接着剤、ポリオレフィン用接着付与剤として使用される樹脂。接着性、耐久性等
- ・LIB、FPCの海外市場に向けて拡販

エンジニアリングプラスチック

- ・自動車部品用途が多くを占める
- ・軽量、耐熱性、良外観 等の特長
- ・EV化の動きに応じた、軽量化・高機能化製品の海外拡販

海水淡水化用逆浸透膜

- ・耐塩素性に優れ、微生物汚染を防ぐ
- ・高温高濃度海水の中東湾岸諸国で高品質の生活用水を製造

スーパー繊維

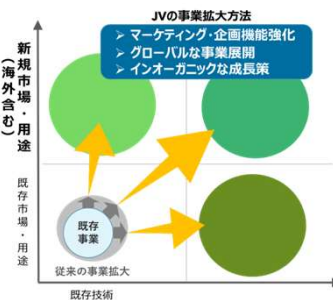
- ・“イザナス”：強度、軽量性、耐水性、衝撃吸収性など
- ・“ザイロン”：世界最高レベルの強度と弾性率、耐熱性など
- ・浮体式洋上風力発電用途に展開へ



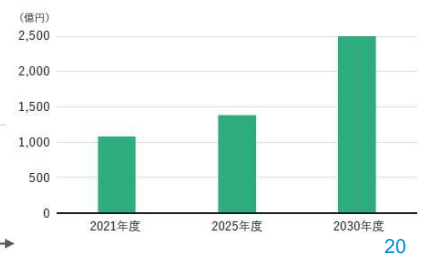
成長戦略

当社は三菱商事株式会社と、機能素材の企画、開発、製造および販売を行う合併会社を設立し、事業を開始する契約を締結。設立した新会社に当社の環境・機能材事業を分割し、当社と三菱商事が出資。目的は、当社の技術力と三菱商事の総合力を融合し、グローバル市場でさらなる成長を実現すること。

- ・新会社商号：東洋紡エムシー株式会社
- ・出資比率：当社 51%、三菱商事 49%
- ・事業開始時期：2023年4月1日（設立：2022年9月5日）
- ・新会社に移行する事業：水、空気、軽量化、電池などの成長が期待される分野で貢献を目指す事業領域（売上高規模 約1,000億円）



売上高目標



環境・機能材事業の主要製品、成長戦略です。

主要製品として、VOC処理装置、バイロン・ハードレン、エンジニアリングプラスチック、海水淡水化用逆浸透膜、スーパー繊維などがあります。

環境・機能材は、今後、環境課題対応や世界的なEV化の伸展などにより、大きなビジネスチャンスが想定されます。

当社と三菱商事株式会社による機能素材分野における合併会社「東洋紡エムシー」を設立して、一層の拡大成長を目指します。

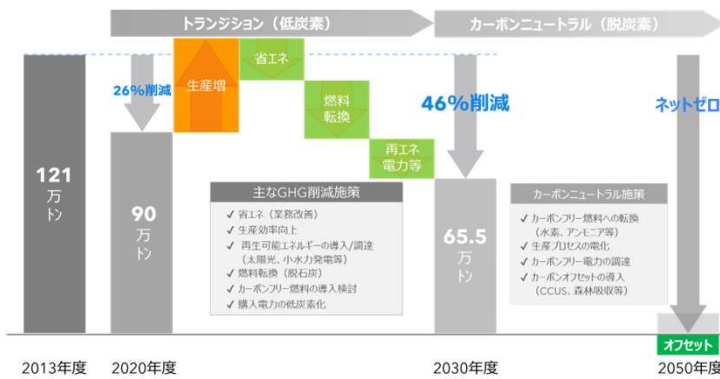
機能素材分野とは、重合開発営業に関する事業、バイロン・ハードレンに関する事業、光機能材料に関する事業、ファインケミカルに関する事業、エンジニアリングプラスチックに関する事業、アクア膜に関する事業、環境ソリューション装置に関する事業、AC材料に関する事業、スパンボンドに関する事業、生活資材に関する事業、スーパー繊維に関する事業などが該当します。

IV. ESG

- 環境 (Environment)
- 社会 (Social)
- ガバナンス (Governance)

当社のESGに関する取り組みについて、紹介いたします。

◆カーボンニュートラルへのロードマップ (Scope1,2)



◆TCFD提言に基づく情報開示

「フィルム事業」を対象として、二つのシナリオ（2℃未満シナリオと4℃シナリオ）に基づき、気候変動が事業に及ぼす影響を分析

◆インターナルカーボンプライシング制度導入（2022年4月）

社内炭素税価格 10,000 円/t-CO₂
設備投資計画におけるCO₂排出量増減に対し、社内炭素税価格を適用した費用を算出し、投資判断の参考に

◆社外評価

・GPIFが採用する日本株の5つのESG指数すべての構成銘柄に選定

- FTSE Blossom Japan Index（2021年6月～）
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index（2022年3月～）
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（2021年12月～）
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



・CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に初選定（2022年2月）

CDPが実施する企業調査において、企業のサプライチェーン全体における気候変動に対する取り組みを評価
※CDP:世界的な環境情報開示システムを運営する英国の非営利団体



・SBT認定取得（2022年12月）

GHG排出量削減目標が科学的根拠に基づいた目標であるとして、SBTイニシアチブより認定



<SBT認定を取得した目標>

2030年までにGHG排出量を2020年度比で
Scope1,2 27.0%削減 Scope3 12.5%削減

22

環境のうち、気候変動に関する取り組みです。

事業活動におけるGHG排出量（Scope1、2）については、2050年度までにネットゼロを目標としています。2022年5月には、中間目標である2030年度の目標を「2013年度比46%以上削減」に引き上げました。脱炭素社会の実現に貢献するため、自社の活動に関連するバリューチェーン全体のGHG排出量の削減を進める一方、当社製品やサービスによるGHG削減貢献量の拡大を進めます。

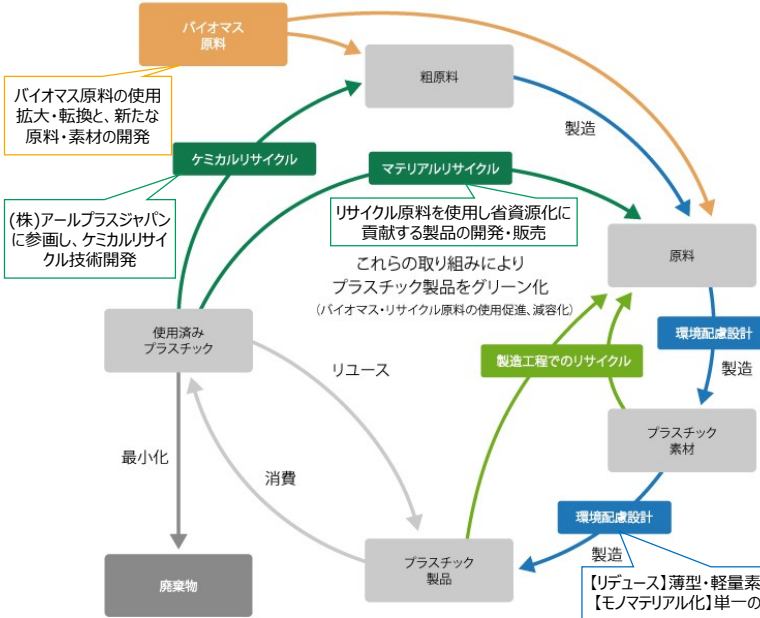
2020年1月には、TCFD提言に賛同し、同提言にのっとった取り組みと開示を進めています。まず、主力事業であり気候変動影響が比較的大きいことが想定される「フィルム事業」を対象として、二つのシナリオに基づき、気候変動が事業に及ぼす影響を分析しました。今後、CO₂排出量や財務的インパクトなどを考慮しつつ、全社・個別事業などのシナリオ分析を実施する予定です。

2022年4月には「インターナルカーボンプライシング制度」を導入しました。投資判断の基準の一つとして活用していくことで、低炭素・脱炭素設備・省エネ投資、削減貢献量の拡大を目的とした開発設備への投資などを加速していきます。

社外評価については、ESG指数の構成銘柄や、CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されています。2022年12月にはSBT認定を取得しました。国内の繊維製品セクターでは2番目になります。



◆プラスチックのライフサイクルと資源循環に向けた取り組み



◆環境配慮製品

1998年～ エコレビュー制度
 当社の「環境負荷低減に貢献する製品・技術」を定義し評価する仕組み。一定基準以上の評価を得たものを「エコパートナーシステム」製品として認定。

項目	2021年度実績	2030年目標
“エコパートナーシステム”製品の売上高比率（単体）	33.8%	40%

“エコパートナーシステム”製品例

中空糸型逆浸透膜

- ・海水から淡水を低エネルギーで生産可能な海水淡水化用の逆浸透膜
- ・主原料がバイオマス素材
- ・従来の「蒸発法」に比べて、CO₂排出量の大幅な削減が可能

VOC処理装置

- ・大気汚染や人体への影響が懸念されるVOC（揮発性有機化合物）の排出抑制
- ・塩化メチレン（EV用リチウム電池のセパレータ工程等に使用）などを回収
- ・独自の活性炭素繊維“Kフィルター”内臓。高品質の溶剤回収と省エネルギー化が可能



プラスチックは現代社会に不可欠な素材である一方、廃棄物の問題や天然資源の枯渇、気候変動への影響などの課題があります。このような背景から、プラスチック資源循環を促進する重要性が高まっています。

当社はプラスチック製品を多く扱っており、「サーキュラーエコノミーの実現」に向けて、環境負荷を低減する製品・技術を積極的に展開してきました。プラスチック製品においては、提供する素材を持続可能なものにするため、グリーン化を進めています

バイオマス（植物由来）原料やリサイクル原料の使用比率を高めるとともに、高い機能性を保持するバイオマスプラスチックの実用化に取り組んでいます。また、製品の開発時にはリデュースやモノマテリアル化など環境に配慮した設計を実施し、製造工程においても端材などの再利用に取り組んでいます。関連技術の開発と実用化に当たっては、世界中の技術を探るとともに、社外の団体や企業との協働を積極的に進めています。

また、当社では、1998年より環境保全の観点から製品の環境への負荷度を評価するシステムとして「エコレビュー制度」を運用しています。この制度では、当社の製品や技術について、原材料から廃棄に至るまでのステージごとに、「温暖化防止」「化学物質削減」「省資源」「廃棄物削減」「その他の環境貢献」の観点で評価を行います。また、一定基準以上の評価を得たものを当社の“エコパートナーシステム”製品として認定しています。

◆人材育成方針

一人一人が成長を感じ、誇りとやりがいを持って働くことができる

- ・新人事制度（2022年7月～）
 - 昇格要件の見直し（年功序列運用からの脱却）
 - 人材会議（経営人材の早期育成に向けた施策討議）
 - プロフェッショナル職（高度な専門性を持つ人材を処遇）
 - 職能給・本人給の見直し、シニア社員制度の拡充
- ・中核人材の多様性
 - 高度なスキルを持つ中途採用者を積極的に管理職へ登用
⇒管理職に占める中途採用者の比率 20%以上

◆従業員エンゲージメント（2021年～）

- ・「組織風土・働きがい調査」を開始、全役員・全従業員を対象
- ・従業員の「働き方肯定度」の向上
- 従業員エンゲージメントスコア目標 70%以上（2030年度）

◆ワークライフバランス

- ・制度の整備：育児短時間勤務、介護休職、フレックスタイム、テレワーク（在宅勤務）など

◆ダイバーシティ&インクルージョン

■ 2025年度目標

管理職に占める女性比率	5.0 % 以上	(2021年度:3.7%)
総合職の女性比率	22 % 以上	(2021年度:17.3%)
男性の育児休業取得率	80 % 以上	(2021年度:64%)
取得日数	20 % 以上アップ	(2021年度:9日)



■ 取り組み

- ・グローバルコースの新卒採用の女性比率40%を継続（直近5年間平均約37%）
- ・エリアコースの女性従業員向け「キャリア開発支援プログラム」21年度開始
- ・ベビーシッター支援制度、企業内保育所（利用者累計33人／4年）
- ・男性の対象者に育児休職制度の通知、上司宛ても取得推奨案内を送付

◆社外評価

「健康経営優良法人2023 ホワイト500」初認定
経済産業省と日本健康会議が共同で実施する制度



「えるぼし」認定取得*

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業を認定する制度 *2022年時点（2つ星）



「くるみん」認定

「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受ける

続いて、人材マネジメントに関する取り組みです。

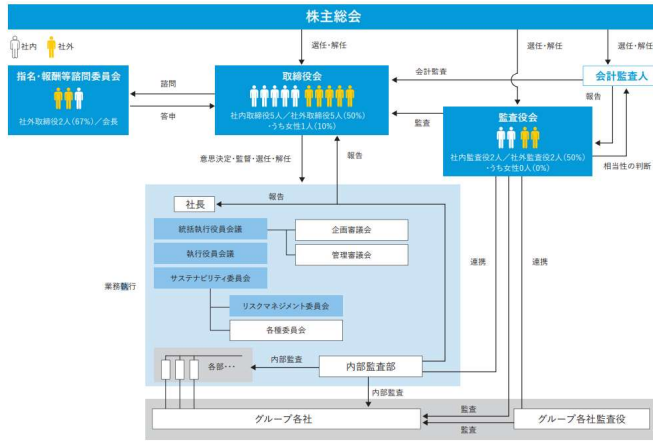
2022年7月に人事制度を改定し、従業員全員が「成長」「誇り」「やりがい」を感じることができるように「能力向上を促進・支援」「職責に応じた処遇と評価」「マネジメントの強化」「多様な専門人材の活躍促進」という四つの方針を掲げて実行しています。

2021年度から「組織風土・働きがい調査」を開始しました。同調査によって定期的に従業員エンゲージメントの状況を把握し、従業員が誇りとやりがいをもって主体的に業務に取り組める環境を整えていきます。また、従業員が意識を変えて効率的に働き、仕事と私生活の充実を図ることができるよう、「働き方改革」に取り組むとともに、育児・介護などの制度を整備しています。

当社の女性活躍推進活動は、2015年度に専門組織「女性活躍推進グループ」が発足したことで本格化しました。女性リーダー育成セミナー、女性活躍推進プロジェクトなどを継続して実施し、従業員の意識改革を図っています。また、子どもが生まれた男性従業員に個別に制度の案内を行い、上司からも取得を勧めることで、男性の育児休職取得を促しています。

社外評価として、「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）ホワイト500」や「えるぼし認定（2段階目）」、「くるみん」に認定されています。

◆コーポレート・ガバナンス体制 (2022年6月現在)



◆コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

- ・2019年より、女性の社外取締役を登用して、多様性確保
- ・2022年より、独立社外取締役を1名増員して5名に
- 社外取締役比率50%とし、モニタリングを強化。経営全般のスキル充実

取締役のスキルマトリックス (2022年6月現在)

氏名	役職	当社が求める経験・素養のうち、特に生かすことができるスキル					海外経験
		経営全般	事業運営・営業	生産技術・研究開発	財務・会計	リスク管理・コンプライアンス	
植原 誠慈	取締役会長	○			○		○
竹内 郁夫	代表取締役社長兼 社長執行役員	○	○				○
森重 地加男	代表取締役兼 副社長執行役員	○	○	○			
大槻 弘志	代表取締役兼 専務執行役員				○	○	
大内 裕	取締役兼 常務執行役員		○				○
中村 勝	社外取締役	○	○				○
磯貝 慈史	社外取締役		○	○			
桜木 君枝	社外取締役					○	
播磨 政明	社外取締役					○	
福土 博司	社外取締役	○	○	○			○

◆役員報酬制度の見直し (2022年7月～)

基本報酬 : 短期インセンティブ報酬 : 長期インセンティブ報酬 = 6 : 3 : 1 を目安
 (役員別定額部分) (前年度の全社業績評価および担当部門業績評価を反映 ※1) (譲渡制限付株式報酬) (7:2:1から比率変更)

※1
 ・全社業績評価は、2025中期経営計画の目標と連動。KPIは営業利益からEBITDAに変更
 ・担当部門業績評価は、営業利益やROAの改善度などにより総合的に判断

続いて、ガバナンスに関して、説明いたします。

当社は、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制としています。取締役会による「意思決定・監督」と執行役員による「業務執行」を明確に分離し、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しています。

取締役会は戦略的な方向づけや重要な業務執行の決定を適切に行うための専門性・スキルと経営陣に対する監督強化に必要な独立性を備えつつ、職歴・ジェンダー・年齢などの多様性も確保しながら、全体としてバランスのとれた体制とするため、会長、社外取締役および執行役員を兼務する取締役に構成しています。

コーポレート・ガバナンス強化に継続的に取り組んでおり、2022年には社外取締役を1名増員して、社外取締役比率が50%となりました。

取締役会に必要なスキルとして、経営全般、事業運営・営業、財務・会計、リスク管理・コンプライアンスの各分野に加え、重要課題である品質や安全、環境を含む生産技術・研究開発の分野についても備えるべきものとして考えています。

役員報酬制度については、2021年度の実績評価において、役員報酬を巡る社会的動向や業績向上への適切なインセンティブなどに関する検討を踏まえ、一部見直しを行い、2022年7月より実施しています。

V. 株式情報

最後に、株式情報です。

株式情報

TOYOBO

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	3101
発行可能株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	89,048,792株 (自己株式68,074株含む)
資本金	51,730百万円

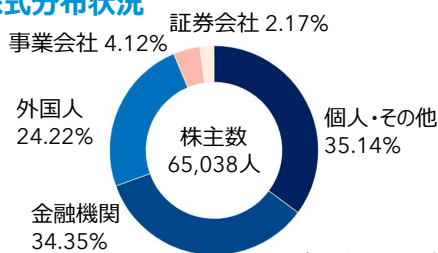
株価の推移 (過去5年間における最高値/最安値)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
最高値 (円)	2,249 (218)	2,164	1,684	1,687	1,505
最安値 (円)	1900 (184)	1,386	903	1,033	1,046

1. 東京証券取引所市場第一部における株価です。
2. 2017年度の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

所有者別株式分布状況

(2022年9月30日現在)



格付情報

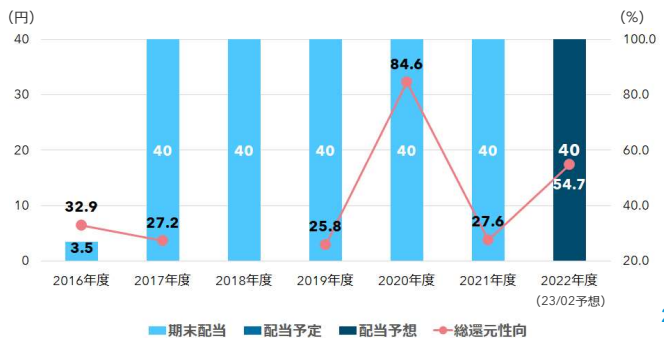
(2022年9月30日現在)

格付機関名	発表日	格付
株式会社格付投資情報センター (R&I)	2023年1月31日	A-
株式会社日本格付研究所 (JCR)	2023年2月20日	A

利益配分の基本方針

総還元性向(※) 30%を目安

(※) 総還元性向 = (配当総額 + 自社株買い総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益



27

株主の皆さまへの利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

2022年度は、前年度と同じく、1株当たり40円の配当を予定しています。

VI. リンク集

ご参考に、説明会資料などのURLをまとめました。

投資家情報 トップページ <https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir.html>

✓ 決算説明会資料 <https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

✓ サステナブル・ビジョン2030 https://www.toyobo.co.jp/sustainability/group_sustainability/vision/

✓ 2025中期経営計画（2022～2025年度） <https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/library/plan.html>

✓ 統合報告書2022 <https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/library/integrated.html>

✓ 事業説明会（フィルム、ライフサイエンス） <https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/library/meeting.html>

✓ ファクトブック <https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/library/fact.html>

✓ 会社案内 <https://www.toyobo.co.jp/pdf/company/profile/companyguide.pdf>

本資料中の見通しや目標等、将来に関する記載事項は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の種々の要因によって、本資料の記載事項と異なる場合がありますことをご了承ください。

東洋紡株式会社

All Rights Reserved



© TOYOBO CO., LTD. All rights reserved.

以上で、インベスターズガイドは終了です。

最後までお読みいただき、ありがとうございました。